



平成 21 年 9 月 18 日

各 位

会 社 名 燦ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 古内 耕太郎
(コード番号 9628 東証・大証第 1 部)
問合せ先 常務取締役企画部長 鈴江 敏一
電話 06-6226-0038

守口事業センター移転の決定およびそれに伴う特別損失の発生について

当社は、本日開催の取締役会において、守口事業センター（大阪府守口市大日町）のグループ物流機能等を大阪府下の外部倉庫に移転し、跡地を第三者に賃貸することを決議いたしました。この決定に伴い固定資産の除却および移転費用により特別損失を計上いたします。その概要を下記のとおりお知らせいたします。

なお本件は、4月に公表しました「10年ビジョン実現のための中期経営計画」第Ⅰ期（3ヵ年）のテーマである「成長のための基盤整備」の一環として、資産効率の向上を目指すものです。

記

1. 移転の理由

- 1) 建物の老朽化が著しく、法制面への対応も含め改修には多額の費用を要すること。
- 2) 平成 13 年以降グループ外への倉庫事業を順次縮小・廃止し、グループの物流・資材の拠点として、さらに生花事業所や霊柩車の車庫、その他グループ会社の事務所等として共同利用してきたものの、スペースには余剰があること。
- 3) 守口市大日駅前再開発エリアに隣接する立地が、土地の有効活用にとって好条件であること。

2. 移転計画の概要

守口事業センターの主要機能を、大阪府東大阪市加納に新たに賃借する外部倉庫に移転し、跡地については、株式会社ニトリに対して賃貸する。

【守口事業センターの現況】

○所在地 大阪府守口市大日町 3-12-59

○面 積 [敷地面積] 15,969 m² (うちグループ外からの賃借 1,021 m²)

[使用床面積] 5,253 m²

○使用状況 (株)公益社 (主にロジスティクス部) の他、関西自動車(株)、(株)デフィ、(株)エクセル・スタッフ・サービス、燦ホールディングス(株)のグループ各社で使用。

○主要な設備の状況 (平成 21 年 8 月 31 日現在帳簿価額、但し当社所有資産のみ)

土地 297 百万円

建物及び構築物 213 百万円

その他 28 百万円

合計 539 百万円

【守口事業センター移転先の概要】

○所在地 大阪府東大阪市加納 6-7-17

○面 積 [敷地面積] 3,136 m²、[延べ床面積] 4,381 m²

○契約先 大阪倉庫株式会社

本 社 大阪市西区安治川 1-2-24

代表者 代表取締役社長 大原 孝雄

資本金 2億 40 百万円

事業内容 危険品倉庫業、普通倉庫業、貨物利用運送業、不動産賃貸・仲介

○契約形態（期間） 建物賃貸借契約（20 年）

【守口事業センター跡地活用計画の概要】

○契約先 株式会社 ニトリ

本 社（東京本部）東京都北区神谷 3-6-20

（札幌本社）札幌市手稲区新発寒 6 条 1-5-80

代表者 代表取締役社長 似鳥 昭雄

資本金 133 億 70 百万円

事業内容 家具・インテリア用品（ホームファニッシング商品）の企画・販売等

○契約形態（期間） 事業用定期借地権契約（20 年）

3. 移転計画の日程（予定）

【東大阪新事業センター移転計画】

平成 21 年 9 月 18 日 取締役会決議、契約締結

平成 21 年 10 月 賃借開始、改修工事着工

平成 21 年 11 月下旬 改修工事竣工

平成 21 年 12 月 倉庫・事務所等移転

平成 22 年 1 月上旬 移転完了、営業開始

【守口事業センター跡地活用計画】

平成 21 年 9 月 18 日 取締役会決議、契約締結

平成 22 年 1 月上旬 解体工事着工（解体工事約 3 ヶ月、基礎杭抜き工事約 2 ヶ月）

平成 22 年 5 月下旬 工事完了、引渡し

4. 今後の見通し

1) 当期業績への影響額

移転の決定に伴う特別損失として連結で 460 百万円、個別で 450 百万円を計上することとなります。その結果、当期業績への影響額を、連結で 310 百万円の減益、個別で 304 百万円の減益、キャッシュ・フロー減少額を 230 百万円（いずれも税引き後）と見込んでおります。

2) 次期以降の業績への影響額

次期以降の 5 年間で、守口事業センター跡地活用と東大阪新事業センター運営を合算した影響額を 190 百万円の利益貢献、320 百万円のキャッシュ・フロー増加（いずれも税引き後）と予想しております。

（注）上記見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の全体像については、本日付で開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

以上